



岩垣 和彦 議員

森林・林業再生プランについて

【問】農水省の「森林・林業再生プラン」は、木材自給率の将来的な向上や緊急雇用対策、「新成長戦略」を基本に構成されている。市の森林整備計画は、森林・林業・山村の再生と産業の成立を、どのように具体的施策として位置づけるのか。

【答】森林資源の活用による新たな産業の育成は重要。林業のみに捉われず、流通・販売など異業種との連携や海外輸出など、幅広い視点から計画を策定する。また、木材の需要拡大や雇用の創出についても、推進策を見直したい。

高速道路上限料金制の

廃止及び無料化社会実験凍結による影響と対応について

【問】土日祝日上限1000円の高速料金制度と、無料化社会実験が終了する。この策は、不況の中で観光客の入込みが増えるなど一定の効果をもたらしただけに、今後の高山への流入に大きな影響が予想される。市の対策は。

【答】東海北陸自動車道清見ICの交通量は、制度導入以後年平均12〜13%増加しており、安房峠道路も無料化後20〜30%増加した。制度の廃止により観光客の減少を懸念しており、中京圏からの入込みを期待したい。車両での移動時間の短縮で滞在時間の延長も想定でき、移動手段のシフトが予想されるJRやバス会社とのタイアップや高速サービスエリアでのキャンペーンに加え、一般道での観光宣伝も実施する。

伝も実施する。



渡辺 甚一 議員

消防体制について

【問】消防無線の届かない地域や、車両の入れない山間地域での災害時の連絡体制は。

【答】中継車両で傍受して本部と通信する。山間部は携帯無線機・衛星無線機を使用する。

【問】各支団間の消防車両無線通信ができない。災害時に連絡を取ることが困難だ。

【答】平成28年5月までにデジタル化するため、消防団車両へは課題が多く早急には無理。支団内は高性能トランシーバーなど検討。

高山市公設地方卸売市場について

【問】公設市場の現状と課題について。

【答】大型量販店やコ

ンビニの増加により市場外流通が増加し、市場の取り扱いもこの10年で23%減少した。建物は老朽化が進んで維持修繕に多額の費用が要する状態。

【問】方向性は。

【答】耐震整備が必要。補強工事をするのか立て替えるのかなどの方針や、管理方法についても検討していく。

【問】卸売業者の支援はできないのか。

【答】売上高の減少により経営状況は悪くなっている。東日本大震災の影響もあり、状態を見極めながら対応を検討して行く。

都市計画道路松之木・千島線について

【問】進捗状況と今後の取り組みについて。

【答】今年度は未着工部分を含む内環状道路と既存道路との適合性などの調査を行い、今後は調査内容の精査や外環状線の検討もしながら計画を進める。

から計画を進める。



北村 征男 議員

公共事業のあり方

【問】道路など、維持・管理の取り組みは。

【答】橋は国の「長寿命化修繕計画策定事業補助制度」により計画を策定し、これまでの「対症療法型」から「予防保全型」へ転換する。道路は「地域生活道路再生整備五カ年計画」で順次整備する。

【問】災害対応を考慮した地元企業の育成を。

【答】災害時は地元業者の支援が不可欠。支所では500万円までの工事を地元指名で入札しており、今後も継続して育成につなげる。

【問】「玉石積み」などの工事手法を取り入れることで、より雇用を生じさせることができるか。

【答】工事手法は県下

で統一。安価で早く、丈夫な工事が前提であり、従前の手法を復活することは困難だ。

固定資産税について

【問】固定資産税の税率と、他市との比較は。

【答】合併時、地方税法の100分の1.4に統一した。下呂市は1.6、飛騨市は1.7だ。1.4は全国の9割が採用している。

【問】土地評価などは。

【答】評価公示価格などの7割が目処。高山は平地が少ないことや、国際的観光都市であることから、県内や他市より高めだ。

【問】評価替えは。

【答】3年に1度の見直しで、次回は24年度だ。地価下落がある場合は価格を据え置かないで修正する。

【問】雑種地の評価は。

【答】合併前は評価方法が異なっていた。平成18年度から統一を図る調整を行っている。